



行 所 目 29 番 8 号
 京 都 大 田 区 蒲 田 1 丁 1 7 8 2 1 (代) 組 合
 都 電 話 (3732) 7821 同 行 委 員 会
 蒲 田 工 業 協 同 組 合 人 員 会
 機 編 集 及 編 刷 所
 望 月 直 人
 東 京 都 大 田 区 中 央 街 5 番 1 号
 城 南 印 刷 工 業 株 式 会 社



年頭ご挨拶



蒲田工業協同組合

理事長 望月直人



明けまして、おめでとうございます。
 昨年、6月より理事長に就任いたしました。有限会社望月塗工研究所の望月です。
 昨年はご存知の通り、新型コロナウイルスが流行し、先の見えない世の中での不安が会員の皆様の生活環境や経済環境、そして社内での業務形

態や仕事の取り組み方、様々な環境に大きな打撃を及ぼしたことと思えます。
 昨年1番の大きな政でもあった、東京オリンピック開催が今年に延期され、様々なイベント事業、旅行事業等の中止や延期、縮小が余儀なくされました。しかしながら、このコ

ロナ禍の中でも、当組合においては、試行錯誤をしながら出来る限りの対策を取り、中止になったこともありますが、なるべく講演会や勉強会を縮小化しながら、開催を致してまいりました。なぜならば、私達は今までもいろいろな逆境、例えば台風、土砂災害、地震、津波など、そして、経済ではリーマンショックもありましたが、その環境の中でも何度も立ち上がり、変化に合わせて柔軟に対応し、今日に至るからです。

日本は災害の多い国ですが、先人の知恵を最大限に生かしながら、国民が力を合わせて、いつの時代でも、他国には見られないスピードで新しい形に変化し、復興してきました。もちろん、大きな犠牲の中でまだ復興しきれていない事にも忘れずに対応して行く事も大事だと思います。完全なる新型コロナウイルスの終

目次

| | |
|------------|---|
| 「年頭ご挨拶」 | ① |
| 「国際社会と日本」 | ⑦ |
| 「組合員だより」 | ⑦ |
| 「業務報告」 | ⑦ |
| 「掲示板」 | ⑦ |
| 「木鶏会々長ご挨拶」 | ⑧ |
| 「木鶏会の活動」 | ⑧ |
| 「年賀広告」 | ⑧ |
| | ⑨ |
| | ⑩ |

息が見えない中、この新しい年は「新しい社会と経済を進める年」になるのではないかと思います。

私は、会員の皆様の今後の躍進のためにも、これまで培ってきた歴史を踏まえ、情報交換を行い、話し合い、協力し合い、組合活動が今度も円滑に進むよう、努力していこうと思います。
 本年も皆様のお力添えとご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

国際社会と日本



真田 幸光 氏

愛知淑徳大学教授

真田 幸光氏 講話

実体経済

日本経済がどうなるのか、という不安が拡大して来ている中で、実体経済が傷んでいるという事は非常に大きなポイントだということを私はまず申し上げたいと思います。

田 浦 業 工

ところで、ここで不思議なことが起こるわけです。金融経済が良いわけです。説明します、なぜ金融経済が良いのか。

このコロナの問題が発生しまして、2月3月に、どうしたら良いのかと言うことで、僕は随分と永田町に呼ばれました。明確に申し上げたのは「とにかく企業を潰さないでください」「絶対に守ってください」「企業を潰さないためにはまず一時的にしてください」と言うのが何かというところ、「キャッシュフローを回してください」「キャッシュフローを回して、まずは潰さないようにしてください」というのが、これを最初に申し上げました。だからキャッシュフローを回すためには金融機関が皆さんのところへ資金を流してもらわなければなりません。したがってそれをするためには、日銀バツクファイナンス方式で日銀が金融機関にどんだんお金を流す、金融機関がその先の企業にどんだんお金を流して企業のキャッシュフローが枯渇しないようにやってください。これをお願いしました。

そして日銀は通常の監督下にある銀行だけではなく、信金信組までバツクファイナンスをするという異例の形でお金を流してもらったのです。そしてとにかく企業を潰さないでくださいということをお願いしたのです。これは間違っていたとは思ってはいないのです。正しいことをしたと思うのです。ですけれども、ここで忸怩たる思いがあるのです。それは何かといいますと、皆さん、企業を潰さないで下さいとお願ひして、資金がどんだん流れるということになると真田カンパニーのような、へっぽこ会社でも潰れないわけですね。一部上場企業であれば潰すわけはないです。ということは株式会社潰れない、と言うことになったら、そして株価が下がったならばマーケットがどのような反応をするかというところ、「潰れないのだから買わなきゃ」ということが起こるのです。

日経平均ベースでいけば実体経済が傷んでいるので1万6千円台まで下がりました。僕は、実体経済が傷んでいるから、リーマ

ンショック以上の悪化で7千円割れは起こるといふふうに心配していたわけですね。ところが自分がお願ひした政策を背景に「潰れないのだったら株価は0にならない」「0にならないのならば買いたい」というのが起こり始めたのが1万6千円台で、そこからずっと、2万円台まで上がりました。そしてそういうところにいるうちに緊急事態宣言も解除されて、これだったら大丈夫かな？という動きになって、2万2千円ぐらまで上がってききました。

そして先週でした、リーマンショック前のレベルまで戻りました。このようなことが起っています。変ですよ。だって沢山の企業の業績発表ができなく、業績が赤字なり、すごく大きくダウンしているじゃないですか。株が上がると思われますか？普通に考えたら上がらないでしょう。だけども上がっているのです。マーケット的には、なんといい訳をしているかというところ「株買というの将来の見通しで、上がるという期待感があれば、みんな買うのだ」と一応これを言い訳にしております。そのようなことを言い訳にしながら株は先取りして買いに行っているわけですね。でも何となく皆さん納得がいきませんよね。実体経済が悪いのに何で株価だけがいいのだと。日銀がお金出しているからかな？政府がお金を出しているからかな？何となく思われているかも知れないですが、実は今回、マーケット自身が動いている、買いに行っているわけですね。政府も動いていますが、皆様方の直接のお仕事の近いところで、このような動きがあるので申し上げておきたいのですが、さっき私が申し上げたように日銀バツクファイナンス方式でどんだん「貸せ貸せ」と政府は金融機関に言うわけですね。そうすると金融機関はそれを受けて貸さなければいけません、ということですね。貸し出し実績をすごくチェックされるのです。「ちゃんと貸しているだろうか」とチェックされるから貸し出しを増やさなければいけない。ところが、今の状況だと例えば真田カンパニーにお金を貸すと銀行は、潰れそうな感じを感じるので貸倒引当

金という余計なコストをかけなければいけないのです。実は僕は日銀バツクファイナンス方式の時に、永田町にお願ひしたのは、どうせ禁止手で、日銀バツクファイナンス方式でお金を流すのだから、もうひとつ禁止手をやってください。「コロナ対策で融資をしているものには貸倒引当金を積まなくてもいいようにして下さい」と、これを僕はお願いしているのです。だから金融機関の方は真田カンパニーにお金を貸すと潰れるかも知れない会社だから、お金を貸すならば貸倒引当金を積まなければならぬ。このことは銀行にとつて多大なるコストなのです。ただでさえ業績が悪いのに、さらにコストを積み重ねなければなりません。お金を貸すと思いませんか？貸してくれないです。貸さなくなってしまうのです。でもチェックされるのです、お金を貸しているかどうかと。だから銀行は何を始めているかというところ、大丈夫な会社にお金を貸すのです。大丈夫な会社もいらないけれど、でも、もしものことがあるといかないから、「まあ借りておこうかな」という気になります。いま一部上場企業もキャッシュフローを厚くしているわけですね。もしものことがあるといかないのでキャッシュフローを厚くするけれど、設備投資には使わない、運転資金にも使わない、となるとお金が余るわけです。余剰資金になるわけですね、じゃあどうするの？株式市場に流れて行くのです。不動産市場にも流れて行くのです。いわゆる金融商品に流れて行っているのです。そういうお金がマーケットを支えているのです。銀行では、こういう余剰資金を融資しようと思つて、大丈夫な会社に、「お金を借りて下さい」と言うときは、運用とセットで持つて行って、これと取りあえず置いておいてくださいと、こんなことを今始めています。僕は本来の目的から外れているから、違うのではないかと思うのです。だからこれを無くすために貸倒引当金を一時的にも免除して欲しい、と言っているが、これがなされてはいけません。だから僕の言葉で言えば「ゆがんだマーケット」

になっていきます。こんなことも起こっている訳です。だから株価は今申し上げたことが大きな背景になって2万2千円〜2万3千円ぐらに上がっています。

今お話ししたようにすぐに使われないお金も流れてしまつていきます。そういうものを投機にまわさせないように、抑えていくと、お金の行き場が無くなります。お金の行き場が無くなり、投機を抑えることは、金融市場を混乱させて、むしろ経済に悪影響を及ぼします。じゃぶじゃぶとお金を流しているのだから、このお金が自由に流れるようにしないと。どこかで蛇口占めると、他のところでゆがんだ経済になってしまつて、流し続けなければ駄目なんだ！というような雰囲気マーケットに、金融市場に出てきているのです。だから株式市場にお金が流れたっていいじゃないか、むしろ今の状況だった方がいいじゃないかと、大変なことにならないか？ぐらいいのことが今、マーケットで言われ始めているのです。お分かりいただけますか。だから株価は落ちないのです。それどころか上がる可能性が出てくるのです。年末日経平均では、2万4千円から2万5千円の見通しが今強くなっています。

ほかの要素、例えばアメリカ大統領選で大混乱になったり、新型コロナウィルスで死者が沢山出てしまつとか、ほかの要因が突発的に出てこない限り、今の状況が続くようであれば株価は上がるという雰囲気マーケットでは強いです。これは日本だけではなく先進国株価とはそういうふうな見立てに一般的になりつつあります。そしてもう一つマーケットをそのように思わせている理由があるのです。

それは何かというと、皆さん、実体経済がゆがんでいる中で金融経済も傷んだならば世界経済はどうなりますか？破綻するでしょう。1930年の大恐慌以上になるかも知れないという恐怖心も出てきているのです。だから「金融経済が支えておかないとだめなんだ」というような、いかさまな考えが出てく

る。それは何かというと、皆さん、実体経済がゆがんでいる中で金融経済も傷んだならば世界経済はどうなりますか？破綻するでしょう。1930年の大恐慌以上になるかも知れないという恐怖心も出てきているのです。だから「金融経済が支えておかないとだめなんだ」というような、いかさまな考えが出てく

るのです。これでマーケットを支えてしまっているのです。ほかの突発的な要因が出てこない限り下がらないのです。一応皆さん申し上げておきますけども、IMF国際通貨基金を「こ存じですね。この国際通貨基金は、アメリカと日本は特に経済がバブルで株価が上がりにくいで、おかしいので気を付けるように、というワーニングを8月の初めに出しているのです。にもかかわらずマーケットがその警告を受けないで、むしろ上がってしまった。先週は新型コロナウィルス発生前に戻ったという状況です。国際通貨基金の忠告を聞かないくらいマーケットはもう「支えないといけない」という状況になっている、これが金融経済の今の状況です。

そしてもう一つ金融経済について申し上げておくと株価をそややって支えるだけではなくもう一つ重要なものがあります。その重要なものは何かというと通貨の価値を落とさないで国際経済を安定化させるといいうことで、すなわち為替レートを落とさないで安定化させるといいうことです。それは円建てだけではなくて、ドル・ユーロといった先進国の通貨の価値を今のような状況で安定的に運営して行こう、という雰囲気、今マーケットに出てきています。これが崩れることによつて、為替相場が動く。為替相場が動くことによつて、株とか債券の価値が大きく変動しますから、これを一定にしておけば、株価そのものが動かなければ、もしくは株価そのものが上がって行けば、価値が上がって行き、だから為替で混乱要因を起こさせない、マーケットの方も為替の方も、僕の言葉で言えば、「いかさま」で支え始めています。円の為替も、円に対するユーロ・ドルも同じようにあんまり動いていません。だからみんなで先進国株を安定させて、為替による混乱を起こさせないようにしている、というように雰囲気は今出てきています。だから金融界は総じて、金融市場だけで言うところ落ち着いている、安定的である、というように状況になって来ています。繰り返になりますが、実体経済の世

界で頑張っている皆様方にとすると、何で金融の世界だけがあんなに良いのだ「いかさまじゃないか」と思われると思うのです。僕も「いかさま」だと思おうのですけれど、それが崩れたら、皆様のところも、もつと酷くなるのです。だから頑張っているのだ、というように聞き直った意見が出てきているのが今の状況です。

これを最初に説明をしておきます。

コロナ禍における企業戦略

そんな中で皆さん、新型コロナウィルスって何ですか？わかりますか？僕はわからないのです。だからいま世界経済にとって一番問題なのは新型コロナウィルスが、何たるかを突き止められていないということです。

ですから新型コロナの問題というのが、一体どこで終息するのかがいまだに良く読めない・・・という状況にあります。そしてまだ何たるかが、わからない中で、僕らの国際金融筋というのはすごく慎重なものです。だから、先のはっきり見えない事に対しては将来のシナリオに最悪のシナリオを一応織り込む訳なのです。今のところマーケットで言われている、最悪のシナリオは何かと言うと、スペイン風邪と類似している、と言うことを背景にしながら様々な分析を始める、ということになると、スペイン風邪が一応終息するまでには3年かかっていた、ですからマーケットはすなわちウィーストシナリオとして3年間はコロナの問題が終息しない、ということを背景にシナリオを描くべきだろうという話になっています。そして、その3年間で、実体経済が傷んでいるなかで、金融も傷んだら大変なことになるだろうということ、さっき申し上げたように金融を支えて行って、何とか発射台がガクンと落ちないように支えて行くこと、と言う、雰囲気になっていきます。だから3年間とはにかく金融の中だけでも頑張るぞ、と言う考え方になっている、ように見えるわけです。3年間実体経済が傷んでいることに

なったらならば、私たち金融界で何が言われているかというところ、これは皆様方に「関係があるのです。3年間こういう状況が、閉塞感のある状況が続けば、たぶん、ほぼ間違いなく、「人々の価値観が変わる」。「人々の価値観が変わる」ということは「人々の消費行動が変わる」。「人々の消費行動が変わる」ということは、「人々のビジネスモデルが変わっていく」可能性が高い、だからその「変わっていく」ビジネスモデルに合わせて皆様方も実体経済で、ご商売のご準備を始めないと生き残れないかもしれない、と考えるべきだと思います。したがってこういう時期に、金融はわからないけれども、実体経済では、このような状態が3年間続くということ、これを背景とし、それを想定した時に、「わが社はどのようにしよう」「どうしたらいいだろう」ということを考えて行かなければならない時だと僕は思います。

そうした時に、私の知り合いの洋服を作っている企業さんのお話をさせていただきました。コロナの問題が拡散し、みんなオンラインで会議を始められています。そしてオンラインで会議を始めると画面では上半身しか映らない。だからその会社は、自分の会社に当てはめて考えて、上半身の洋服にはニーズがあるのか、毎日同じ服でいるわけにはいかないし、それからオンライン映えるような洋服のデザインをした方がいいのではないかと、とすぐに考え始めました。そしてオンラインに合うような上半身の物を、今、経済が悪いのでそんなに高い物は売れないだろうから、どのぐらいの値段で、水準で、どのぐらいのデザインでやったらいいのか、しかも会社にとって新しい設備投資をすれば、その分コストがあるから、今の設備の中で、デザインを少し変えて、でも売れる商品を作るためにどうしていったらいいのか、知恵を絞ったわけです。売れているのです。この会社は元気が良いのです。小さな話ですが、僕はこれ、大事なことだと思っております。皆様方のお仕事での延長線上で、今の状況を考えたならば、こういう

こう言うような仕事をしに行ったならば、たぶんこれで売れるはずだ。厳しい中でも売上高は上がってくるはずだ。既存の製造構築をいじらず、コストをかけないでやれば、間違えなく利益が残るだろう、という発想でビジネスをやったらっしゃる方がいます。そう言うところはやはり強いのです。これは、大事なことだと思っております。現象としては小さな話ですが、思いついて、行動して、売り上げを伸ばして、利益を上げていく、ということが重要だと思っております。だから皆様方の会社のお仕事の延長線上には、こんな時代に合せて何をすれば、マーケットに売れていくのかをイメージして頂きたいと思っております。そしてもう一つ申し上げたい。皆様方のお仕事をイメージした時に単独で何か完成の商品を作つたらっしゃるだけではないと思っております。そこで全然業種が違う話ですが、結論が同じなので聞いていただきたい。

僕の自宅は所沢なのです。自宅の近くの畑で野菜をいっぱい作っているのです。これが結構おいしいのです。そんな中で、その農家の人たちが何を始めたかと言うと、地元で採れる農産物と畜産物、鳥とか豚とか、そういうのを地元の料理家がこういう風にして組み合わせて、レシピを作つてあげて、こうやってやったら売れるよ、と言ってセット商品にして売り始めました。まだ地元だけですけれど、でもこれは美味しかったら口コミで、こう言う時代だから広がる可能性があると思えます。すなわち一つの畑の商品ではブレイクしないかもしれないけど、みんなと力を合わせてやっていると、コラボレーションをしてやると、ブレイクするような可能性があるのではないかと、感じるわけです。そうした時に、蒲田工業協同組合の皆さん方が、昔からしっかりと連携している中で、うちの商品の延長線上で、他社の商品の延長戦上で、これとこれとを組み合わせて、この時代に合った、こういう商品を作つたらどうなのか、というようにすることも積極的に、考えて行かれるというように頑張り方もあるのでは

ないかと思うのです。今黙っていて、政府が何もやっていないからだと思えるのは、潰れるのを待つだけだと思います。だから、今の状況を見て、将来どのようなことが起こるか、ワーストシナリオをとりあえずイメージしながら、どのように行っていくのか、これを考えて、そのためにコストをかけないで、今ある設備、人材でどういうものを作っていくのか、知恵を膨らませていくようなことに、バイタリティーみたいなものが「よく必要ではないかと、ステイホームの中で私は感じているところでありませう」。

ということ、新型コロナウイルスの問題は「なかなか良く分からない」、だけれども、实体经济の方は、なんだか良く分からない中で、取り敢えず長めにみておかなければならない、だからスペイン風邪をイメージしながら3年間はこの状況が続くということ、イメージしなければならぬ。だけれども金融の方はさつき申し上げたような形でひよつとしたら良い状態が続くかもしれない。金融の良い状況をうちも取り込めるのだしたら、なんとかそこに合わせて何か動いていくことができるかもしれない。そんなようなことを頭の中でいろいろと組み合わせをしながら、皆様方の会社にとって、何が良いのか、と、言うことを考えていただくことをぜひお願いしたいと思います。

米中関係

そんな新型コロナウイルスの問題の中、米中関係はどうなるのかということをお話ししていきたいと思えます。

米中関係はですね、完全に「価値観の共有」ということがキーワードになっていると思います。アメリカは中国と「価値観の共有」ができません、と言いつつ始めているのが今の状況です。アメリカの基本的な価値観、まあいろいろな見方があるのですけれど、まずベースでアメリカと中国の価値観の大きな相違がみられているところの一つ目は「新自由主義」と

「社会主義市場経済」これの価値観の違いです。アメリカは今「新自由主義」を非常に強く標榜しながら市場にお金も流し、それで市場が反応するならば「それでどんどん行ってくれ」「株価があがるのもそれでよい」「上がったら上がったまま行ってくれ」の新自由主義に対して、一方の中国は、「社会主義市場経済」です。この「社会主義市場経済」を簡単に言えば、経済は資本主義を受け入れるが、政治は違うという形で運営しているのです。習近平国家主席は「民はよきに計らえ」、ただし俺に刃を向けてきたら徹らしてやるからな、というのが社会主義市場経済です。だから自由経済はどんどん回すけれど、「いつでも監視しているぞ、わかっているな」「俺に刃を向けて来ないならば、好きにやりなさい」「これが中国の社会主義市場経済です。だけれども、こちらからみているアメリカ人やイギリス人になると、これってスタンダードの、「いいところ取りではないか」「いかさまではないか」というふうに見えるわけですね。だからこういう価値観の違いというものが今爆発してしまった、これが一つ大きなポイントだと思えます。

そしてもう一つはアメリカ経済が金融経済を主として回り始めている経済になっている一方、中国の方は实体经济を中心にして回そうとしています。ここでも価値観の違いが大きく出ています。だから合えなくなっていることが、倦怠化してきたということ、そしてその倦怠化した大きな背景になったのが香港問題です。この香港国家安全維持法なるものが制定され押し付けられ、押し付けられた途端に7月の1日から逮捕者が続出するわけです。言論の自由・宗教、信仰の自由・集会の自由、それらをみな無視して、どんどん人を捕まえていって、人権問題に発展している。そんな国とは価値観の共有ができません、と言いつつ始まりました。そしてポイントはアメリカだけが言っているのではないのです。「アメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダ・ニュージーランド

の5カ国で香港問題を背景にしながら、中国は、けしからん。その中国と同じようにやっている香港もけしからん。香港に三権分立はあるのか？とも民主主義ではない、と怒り出すわけです。その様な5カ国の動きをなんというかとするとファイブ・アイズ、5つの目と言います。

そのファイブ・アイズというのは1940年の六月に組織化されたもので第二次世界大戦の直前です。仮想敵は日独伊三国軍事同盟を軸とした枢軸国が仮想敵なのです。そして、その枢軸国の動きを情報傍受網で捉えるために連携したのがファイブ・アイズです。先ほど申し上げた5つの国が情報活動を連携して敵の動きをキャッチするということを始めたのです。このファイブ・アイズは、今中国という仮想敵をイメージしながら、再び連携を始めました。そして中国という仮想敵をイメージしながらファイブ・アイズが動くとともにもう一つ始まっているのがファーウェイ包囲網です。これを歴史から学ぶということと何をイメージしなければいけないかというところ、ファーウェイ包囲網については、ABC包囲網を思い出して欲しいのです。

A・アメリカ、B・イギリス、C・チャイナ、当時は中華民国ですね、そしてD・オランダ。このABCDの国が対日の貿易封鎖を始めたのです。日本が貿易封鎖をされてどんどん追い込まれて行って、物が入って来なくなると、南方に進出して、結局それが背景になって国際社会から叩き潰されたのが第二次世界大戦だったのです。だからファイブ・アイズは今度ファーウェイを逃げ道がないところまで、追いこんで飛び出してくるところを待っているのです。だからどんどんどんどんファーウェイを対象とするような形で追い込んで、飛び出したところを徹らしめる、というようなやり方に今後向かっていく可能性が出てきているのが今の状況です。まだそこまで行くかどうか分かりません。繰り返しのようになりますけど価値観の共有ができないということがスタート点です。

米中の国交の正常化をしたのはご存じニクソン大統領です。キッシンジャー国務長官の時代でした。ニクソン・キッシンジャーは共和党の人です。今のトランプ大統領と同じ党の人です。ところがニクソン・キッシンジャーのやった米中の国交正常化についてポンペイオ国務長官は、ニクソン記念図書館で先輩たちのやったことにも関わらず中国を甘やかす政策は間違っていた、とはつきりと言いつつ始めているのです。僕は、相当アメリカの中国に対する見方が違ってきていると思えます。そしてそのアメリカの中国に対する見方が大きく変わってきているのがトランプ大統領だけではないということです。これ大事なことなのです。アメリカの一般国民が、おじいちゃん、おばあちゃんたちが中国は怪しい国だと、いかさまな国だと思いつつ始めている。それが今のアメリカの中国に対する動きの根底にあるということ意識していただきたい。先ほどファーウェイ包囲網の話をしていただきましたが、もう一つお話しさせていただきます。クワッドという組織があります。これは何かというとアメリカ・日本・インド・オーストラリアの4カ国が「安全なインド太平洋海域を意識しながら連携する」がクワッドです。今日、菅さんの発言を聞いていたらクワッドとは言っていないが、「インド太平洋の安全は担保されなければならない」と言う趣旨のことを発言していました。だから日本はアメリカとクワッドでも教則を合わせて中国包囲網にきちんと加わるという表明したかのような発言にとらえられることをおっしゃっています。ようは、アメリカ側だよ、と宣言しているとみて良いと思います。そしてクワッドも、ファイブ・アイズも入って、ファーウェイ問題として対中国包囲を強めてくることを明らかにしているのが今の国際社会の状況だと思えます。

中国はこれに対して、こんなことは怖くないと言いつつ始めています。实体经济は中国が抑

えている、だから、偉そうなこと言って、金融で抑えていると言っている国々も、人民元建てにどんどん切り替えていければ、中国の世界に変わるだろう、だから怖くないし、結構アメリカやイギリスをやつつけられると、人民解放軍が思い始めている節があるので、習近平国家主席がそこまで考えているか？は疑問があるのですが、人民解放軍の連中はかなり自信をつけ始めています。だから軍が主役として動き始めるような形になると衝突の危険性が出てきます。実際今、南シナ海、台湾海峡、渤海で同時に軍事練習やっています。これは今までになかったことです。

習近平国家主席の指示のもとでやられていること、ではないと僕は思っています。軍に対するコントロール力が習近平国家主席は再び弱まってきているのではないかと思えます。ちよつと心配なのです。では、人民解放軍が何でそんな自信を持ち始めているかという点、「実体経済は中国が抑えていて、アメリカだつて生活必需品はほとんど中国地域から行っているだろう」と言うわけです。中国のみならず東南アジア、南アジアこういったところから流れて行っている、ABCD包囲網なんてたいしたことなく、中国の方がアメリカに対して、「止めてやるプラチナがあるんだ」「中国の方が有利なんだ」そんな考え方をしているのが人民解放軍なのです。

アメリカは金融経済が強いですが、世界の国に通じる米ドルですから、それに対抗するためにどうして行つたら良いのか、ということ、習近平国家主席と人民解放軍が早くやらなきゃいけないとされていることが、人民元の電子マネー化です。ここ大事なところですが、電子マネー化は中国国内だけでやろうとしていることではなく、一路戦略で一気に入らうとしています。これができたら中国はアメリカ・イギリスに対抗できるようになるかもしれせん。人民元の電子マネーが、非常に大きなポイントです。出来るか出来ないか、分からないけれど、中国は人民元電子マネー化を急げば、かなり自分達に義があると考

えていて、急速に進めようとしています。そして中国で凄いいことやるわけです。経済外交政策で皆さんお聞きになったことがあるでしょ。中国の経済外交政策は凄いです。習近平国家主席はアフリカの大統領に「中国も開発途上国だ、まずは仲間だ」という意識を強く植え付けるのです。その上で、あなたのところも、中国のように経済発展をしたいならば中国からお金を借りなさいと、最初には言わないのです。

「国際機関の世界銀行グループがあるから、そこから借りて発展すればいいよ」と進めるのです。そこでアフリカの大統領も経済発展をしたいから、世界銀行にお金を借りに行くのです。ところが世界銀行は簡単にお金を貸してくれないのです。コンディショナリティという条件が、すごく厳しいのです。その代り、貸してもらえたらものすごく低金利で、金利の面で良い条件で貸してもらえらるので、だれでも貸してもらえないのです。だからアフリカの大統領は、借りられないから習近平国家主席のところへ行くのです。

「世界銀行に行つたけど貸してくれないので儲かっている中国さん、貸してくれないか？」なんて言うものならこれがチャンスなのです。ここで習近平国家主席がおもむろに「じゃあ貸してあげようか」ということになるのです。何を申し上げたいかというと、お金を貸すことを押し付けて貸しているわけではないということ、そういう事実を作つてお金を貸すのです。国際社会は中国がお金を貸し付けて取り込んでいて、と言いますけど、中国にすれば貸してくれと言われたから、貸しているのだ。助けてやっているのだ。というふうに彼らは言うのです。ある意味賢いですね。そして中国の貸し方と言うのは世界銀行と全く正反対なのです。コンディショナリティは全く無く、条件なしで貸すのです。ただし1点、金利が高いのです。だから僕は、中国のことをなんて言っているかというと「グローバル高利貸し」と言っています。高い金利で貸すわけです。ところが、

中国がそうやって新興国に貸しているお金の総額がいくらだと思えます。推定で日本円の57兆ぐらいです。それぐらいの金額があると言われているのです。しかもその57兆円の貸し出しの平均金利は5%です。この低金利の時代に、だからグローバル高利貸しと言っても、あなたが間違いないでしょう。そこで今回の新型コロナウィルス問題でもうアフリカの国々、中近東、南アジアの国々、みんな返せないのです。そこで中国が何を言うかという点、「返せないのだったら、あなたの国にある天然資源を優先的に中国に売ってくれたら、それでチャラにしてあげる」

「あなたの国にあるその食糧、優先的に中国に売ってくれたら、これチャラにしてあげる」と。こう言うことをやっているのです。このよくなことが顕在化したのが2月、3月です。だからアメリカがまた怒るわけです。「そんなことするな」「なんてことをするんだ」と。

専門的ですが先進国の金融機関にはフアリクラブといるのがあります。このフアリクラブは今のような状況で借入れが返せなくなった場合は、返済の猶予を行つたり、場合によっては一部返済をしなくても良い、というようなことをやってあげているのですが、中国はこのフアリクラブに入っていないので、そんな提言が効かなく、やりたい放題で自分のところに都合よく、経済外交政策を利用しているのです。これは、良いところは資本主義・悪いところになると、「うちは社会主義だから、あなたのところの組織に入らないから、そんな免除なんかできない」と言うわけです。もうアメリカもイギリスもかかんて怒っています。

中国の人民解放軍のトップ側からすると自分たちが経済の繋がりをしっかりと握つていて、そういつた思いが本当に強まってしまうと、世界の半分は中国最前という形になることが十分あります。だから米中摩擦については、普通に考えたら、アメリカの方が強い

スタンダードな位置にいる、と言うふうには考えていたで良いと思うのですが、それは完ぺきではないです。かなり中国も巻き返しができるような余地があると言つて、ここは我々も意識をして、中国の動きを見なければいけないと思うのです。

台湾・韓国

台湾はこの価値観の共有というキーワードをもとにして「はい！私は間違いなくアメリカさんの方に付きまします」と今の台湾総統が明確にしています。皆さんご存じの台湾積体電路製造は、中国のオペレーションを大きく止めて、アメリカ力に出てアメリカとのビジネスをどんどん深めて行きます。これが背景になり国際金融筋は台湾積体がアメリカ力寄りをしてるので価値観の共有ができる、だからそういう会社の株は買いましよう、ということ、で価格が上がっているのです。それに対して、正反対の事を行っているのが韓国のサムスン電子です。中国のオペレーションを拡大しようとしています。そのサムスン電子だけではなくて、韓国の文在寅大統領の動きがGSOMIAの問題も含めて中国に寄つて行つていようように見ると、アメリカは疑義を持ち始めています。このサムスンの株価は、とりあえず、今は西側諸国の株価だということ、大きくやられてはいませんが、今後より一層、韓国が、サムスンが、中国側に立ち位置を動かしてやることを明確化していくと、サムスン電子の株だつて売られる可能性があります。またその手前では、サムスン電子の準国有化という動きが出てくるかもしれません。そうならばサムスン電子のグローバル価格が下がります。米中の対立は台湾、韓国そして日本にも影響出てくる可能性があります。

菅さんと日本

そこで日本の話をちよつと挟みます。菅さん、よくわからない人です。僕、結構インサ

イダーなのでこのことを申し上げます。言葉が悪いけど、あの人が貧乏人で苦勞して、そして代議士にまでなった、というように言われていて、だから、その貧しい人たちの心がわかる人だと言われることがあります。秋田に、あれは多分違います。もう彼は既得権益の中でかなり取り込まれています。だけれども、自分は庶民の味方だということを手に入れている、たぶんそういう方だと思えます。秋田に、僕はちよつと縁があり、秋田で、菅さんの選挙の出身地のところの人たちとお話するのですけれども、もう若い頃に出てきたあのひと、今のあの人は、全然人が違つて言っています。そういう意味で、我々庶民の心をわかっていると口では言っているけれど、それはクエツションマークを持っていて、いいと思いません。アメリカにとつて、菅さんの何が心配かと言うと、二階さんと組んでいることです。そしてその二階さんは中国に近々と見られているのです。ではなぜ僕がこんなはつきり言うのかと言うと、アメリカのリポートに、最近、二階さんを名指しで、「中国に近いぞ、大丈夫なのか」とレポートが出てきています。だから私は申し上げます。実際に彼の行動を見ていると中国に近い部分がビジネス面で結構あります。そういうビジネスをやっている連中たちの一番筆頭に、やはり商社です。商社の中でも一番筆頭に來るのが多分伊藤忠さんです。そこへつたりなんです。二階さん、菅さん。だから、魂は実は二階さん、菅さん、中国に近いのではないかと、という疑義をアメリカが持ち始めています。安倍さんは血筋からして大丈夫だと、でも、菅さんはどつちに転ぶかわからないと。だから菅さんとしては明確に価値観の共有はアメリカ側としますよ、と示さないといけないと思えますし、多分これから示してくると思えます。そしてそういう意志を示しながらも、でもこつそりと中国のビジネスの所で繋がっている、できればダブルスタンダードで行ければいいな、という風に動いてく

るのではないかと思われます。それが多分菅さんがこれからやるうとしているところであり、二階さんはそれを自分があんまり表に出ず、でも、実体経済のビジネスのところでは、中国とのパイプはある程度維持できるような形にしていくな政策をとるのではないかと見られています。菅さんの政策についてお話しします。菅さんは、菅色をやつぱり出したのです。あの人は、ものすごく欲が深い、これは政治家としていいか悪いかは別にして、欲が深いです。良い意味でも欲が深いかもしれませぬ。だから、やはり、つなぎの総理という考え方は基本的には持つてないはずなんです。なるのだったら長期政権にしたいという風に考えています。だからそういう意味では菅さんは、菅色も出さなければいけない。そこで彼が出そうとしているのは、自分は庶民の味方だ、庶民の声も聞いているから、ということ。「中小企業の皆様方を支えるのだ」ということを、全面に出そうとしています。中小企業はどこにベースを張っているかと言うと、地域にベースを張っています。だから、地方再生だと、地域経済を強くしなければいけない、というところに話を持っていきます。すると、地域経済を強くするためにはどうして行つたらいいか、と言うと、地域経済をなすべく束ねて、そして、強くして行く、ということが近道であり、実績がはつきり上手くいけば出てきます。だから、そういう流れから「道州制」に動き始める可能性が高いのです。そして、そういうアドバイスをしているのがかの有名な竹中平蔵先生でいらつしやいます。相당한入れ知恵を受けています。「道州制」「地方再建」そして「中小企業の活性化」をするためにはまず、人々を束ねる。人々を束ねるには何が一番早く束ねられるか、お金です。だから地域のお金を一つに束ねる、そして、それを菅さんは上からコントロールできればいいと思つているのではないのでしょうか。菅さんは先週唐突に地銀の再建案と言いました。地銀の再建をしながら地銀以下ですね、信金以下の再建をすることによ

つて、地域のお金を一つに束にまとめられるのです。そして、その一つの束にまとめながら「道州制」をイメージしながら地域経済を活性化して行く、そして、その流れの中で中小企業の皆様方に活発に活動していただく発想を持つて、これが菅色だと、自分のイメージに合う政策だと、ということ動いていきます。だから、中小企業の再建、再生というような形でいろいろ言つていると思えますけれども、その根っこにあるのは、まずは地域のお金の流れを束ねて行つて、それを自分はコントロールしながら地域経済を活性化していくと、自分も束ねられるし、地域経済もそれで活性化していけばメリットは返つてくるという発想で、あの地銀再建とか言う言葉がすぐ出てきましたし、今日は中小企業のサポーターだという発言をしています。これが、菅色という形で出てきていると思えます。そして基本的にIoT、あるいはITの産業を強くしていかなければいけない重要な事と言つて、新しい省庁も作るというような発言まで出てきています。これは何をイメージしているかと言いますと、情報の分野を束ねることによつて情報の流れを、しっかりと握つて、そしていざという時にはコントロールできるようなポジションを強くイメージしているようです。皆さん、ちよつと脱線しますけど、今、何が重要かと言いますと、かつてマルクス、エンゲルスは「生産手段を持つものはブルジョワ、持たざる者はプロレタリア」今は、「金融を支配するものはブルジョワで、そうでないものはプロレタリア」です。ですから皆さんプロレタリアですよ、私もですけど。だけれどこれは、もう今や変わつています。そうじゃないです。「情報を制する者がブルジョワでそうでないのがプロレタリアです」だから情報を握らなくちゃいけないのです。戦争でもビジネスでも、情報をしっかりと早く正確に握つた者が勝ちなのです。そして情報を抑えて、そしてそれぞれが自由に活動する、新自由主義で活動をさせる。しか

し、槍刃を向けて來るならば、一生モ二タリングして、やつつけられる状況だけは作つておく、というのが、この情報の世界で、情報を制する者の考え方です。規制をしないのです。社会主義の世界では規制するのです。だから香港みたいなことが起こつてしまふが、新自由主義の世界では規制を行わないのです。これがいわゆる英米の考えている情報の束ね方なのです。菅さんは多分そちらの方向へ向かつて動き出します。それで、アメリカとは価値観を共有するということを言い始めると思えます。そうした時に、この中国のハルウェイ、ソフトの情報派遣の問題のあるところの、5Gの開発についてはハルウェイがかなりリードしているのは皆さんお聞き通りだと思えます。ある民間会社の調査なので、どこまでこの数字が正しいのか議論があると思えますけれども、5G関連のビジネスマーケットシェアはハルウェイが35%というように調査結果を出しているところもあるのです。同じ組織機関は、ちなみにサムスンが15%と言つているのです。だから、ハルウェイとサムスンがくつついて5Gの開発に入ると、マーケットシェア50%取られてしまい、アメリカは勝ち目がなくなる、という見方も出てきます。それは困るということ、ハルウェイを今、潰しに行くような動きが出てきているのはご存知の通りです。サムスンをハルウェイとくつつけないように、という圧力をかけているのも、これも皆さんご存知の通りです。アメリカはそういう圧力をかけています。台湾は、もうアメリカに寄つていることが明確の中、だけれどもまだハルウェイとサムスンがくつつく危険性が残っているのでアメリカは、日本に何を言い始めたのかと言うと、「日本も元々5G開発を含めて半導体情報作業のところ強かつた国だから、もう一度作り直せよ」というように攻められて、かなり永田町にプレッシャーがかつています。だから今、楽天とか、富士通とか、金額は不確定ですが、日本政府は十兆円くらいお金を準備して、つけて、そして5Gの開発を中心と

した情報産業の再編成を日本政府としてもやるということ、どうも内定して動いているみたい。だから皆さんも、そんなところに近いお仕事をなさっているのであれば、そこへ上手に食い込んで行かれるチャンスというのを探られてもいいかもしれないです。

それからその米中間題では、皆さんもう一つ簡単に申し上げておきたいのですが、中国は、やはりご存知の通り、人を引き抜いて行くのです。千人計画というのがありまして、千人計画でどんどん人を引き抜いていくのです。台湾、韓国、日本もそうです。そうやって人を引き抜いて、知的財産を引き抜くというやり方をしています。だからこれに怒って、最近アメリカの研究所に来ていた中国人は、その中国政府から金をもらっていた、だからスパイだ、と言って捕まえたというのが、2件くらい続きました。これは、今中国がやっている、人の引き抜き作戦に対して明らかに不満を示し始めてきていると言っています。そしてこれを捉えようとしています。だから、単にハーウェイだけを潰すのではなくて、人の引き抜きといったところも知的財産権に引っかかるということで、これを止め始めているということ。だからここから、我々がある意味予想しなくてはいけないのは、日本に対しては、「日本の人材が中国に流れていくことに対しては、日本政府は少し止めなさいよ」というプレッシャーが、これから強くなり始める可能性が高いと思います。皆さんのところもへたをすると、東芝機械事件みたいな問題が起こる危険性がありますから、気をつけてください。皆様方は高い技術をお持ちだと思いますから、本当はそのようなつもりじゃなかった、とイノセントにやっても結果として、アメリカにとって不利益が出てくるような形になった時に、大きな、皆さんのとつても、何と云うのか、制裁とでも言うのですかね、そういうものが来る可能性があるという事をちよつと頭の片隅に入れておいてください。

アメリカ大統領選

ちまたで言われているバイデン民主党が勝つた時、どうなるのか。バイデン民主党が勝てば、対中政策については少し緩むと思えます。彼はさつき話した通り、価値観の共有は出来ないけれども、地球規模で物事を考えるような環境問題、軍縮の問題、こういったことに関しては、中国とちゃんと膝詰めで協議をしながら進めたい、ということ。始めています。だからそういう意味では、今の米中間題よりも良くなるし、国際社会もそういう意味では安定化するだろうという風に見られています。ただし、その流れのなかで、バイデン候補は、「この経済政策のなかで、増税をしながら動き始める、というように示唆していますから、それが本場に現実化するような形になると、アメリカ経済は、やっぱり徐々に、傷んで来ると言えます。それイコール中国経済は、ご存じの通りぐんと実体経済を支配して上がつてくる可能性が高いです。叩かないで中国を伸ばそうとしますから、中国はぐんと上がつてくる可能性がります。すると相対的に中国の立ち位置が強くなる、ということ。中国の支配力は強くなるようなイメージをバイデンになった時は一応想定しなければいけないだろうな、と言っているのが国際経済の見方です。すると、人民元が世界の半分の基軸通貨になってくような可能性も想定するに少しづつ入れなくてはならないかもしれないと、皆ちよつと、あたふたしています。そして、そういう延長線ではまず、多分「香港ドルがなくなるだろうな」という、そんな話も出始めています。これバイデンが勝つた場合です。一旦米中間題と云うのが改善の方向に向かうというのが見られ始める来年、そのように見えておいて良いと思います。日本としては今申し上げたことをイメージしながら、生き残りの方向性というのを考えていく必要があるのではないかと

思います。そして僕は、日本をそういう意味で、世界の工場を中国からオーストラリアに移すことを推奨します。オーストラリアは、海に囲まれていて、大陸で、土地がたくさんあります。資源がたくさんあります。人は足りません。お金も足りません。技術も足りません。南半球で北半球に沢山の国があるのと対比してリスクヘッジも出来ます。そのオーストラリアをイギリスと連携して世界の工場に仕上げていき、その時に、皆さま方の高い技術をオーストラリアに上手に移転して、人が行くのではなくて、皆さんの技術を上手に移転して、世界が必要なものやサービスを、オーストラリアから供給出来るような体制を作って、今回のような事態に、きちんと対応できるようにして行き、それを日本がコントロールして行く。本当は日本列島でやりたいのですが、日本列島はちよつと水以外の材料はないです。資源もエネルギーもそれから食料もありません。だからそういう意味で、イギリスとタッグを組みながらオーストラリアを場にして、世界に必要なものをオーストラリアで作って、タスマニア島に備蓄倉庫を作り、3ヶ月間、先入れ先出し用で倉庫にしておいて、今回のような事態になっても取り敢えず3ヶ月はしつかりと生きていけるような状況を作る、というように形を作って日本は貢献を続け、そして、国際物流を上手にコントロールしながら世界のお役に立つような国になつて行く、というようなことをしていけば、日本の、特に皆さま方のような技術のある会社様も、活躍の場が広がるのではないかと僕は思っています。その時、世界戦略も立てて総裁選だけではなくて新首相として動いてくださいということを今、永田町でお願いを始めています。というところで、私の話しはこれで終わりにさせていただきます。私のお話、どうもありがとうございました。

(講演会要綱抜粋)
令和2年9月8日

組合員だより



計 報

齋藤 スミエ様

有限会社京浜プレス工業所 取締役 齋藤喜久雄氏のご母堂 齋藤スミエ様はご逝去されました。

謹んでご報告申し上げますと共にご冥福をお祈り致します。

田村 佐和子様

株式会社タムラエジア 代表取締役 田村知之氏のご令室 田村佐和子様はご逝去されました。

謹んでご報告申し上げますと共にご冥福をお祈り致します。

新井 陽一様

株式会社新井久四郎鉄工所 代表取締役 新井陽一様はご逝去されました。

謹んでご報告申し上げますと共にご冥福をお祈り致します。

代表者変更

有限会社京浜プレス工業所

新代表者 知念 正敏氏

細田工業株式会社

新代表者 細田 和秀氏

有限会社富士精機製作所

新代表者 荻野 拓昭氏

三津浜工業株式会社

新代表者 富岡 陽氏

業務報告

一月九日

1 新春講演会

講師 ウーマンズリーダーシップインスティテュート株式会社

テュート株式会社

代表取締役 川嶋 治子氏

テーマ

『人事戦略は経営戦略の明日からできる！
ビジョンを伝える力で引きつける採用』

2 新春賀詞交歓会



新春講演会

四月二十日

常任理事会

1 令和元年度事業報告・決算報告・剰余金処分案承認の件
全員異議なく承認

2 令和二年度事業計画案・収支予算案承認の件
全員異議なく承認

3 令和二年度借入最高限度額決定の件
一組合員に対する貸付最高限度額決定の件

手数料最高限度額決定の件
全員異議なく承認

4 役員報酬決定の件

全員異議なく承認

5 任期満了に伴う役員改選の件
全員異議なく承認

七月十四日

1 令和二年度通常総会

可決事項全員異議なく諒承

※講演会・懇談懇親会 中止

九月八日

常任理事会

1 賀詞交歓会の件

2 工業蒲田の件

3 組合ホームページの件

4 振込先銀行口座集約の件

5 事務局IT廻りの件
全員異議なく承認

十一月二十日

常任理事会

1 合同賀詞交歓会の件

2 組合総会の日時及び講師の件
全員異議なく承認

十一月二十日

理事会

議題は常任理事会上程のもの
全員異議なくこれを承認



年末・年始事務取扱のお知らせ

年末・年始の組合事務局の事務取扱日は左記の通りとさせていただきます。

記

年末 十二月二十八日(月)まで

年始 一月六日(水)から

木鶏会々々長ご挨拶



会長

森田 淳士

新年あけましておめでとうございます。

今年より、前木鶏会宮澤会長より引継ぎをさせて頂きました、(株)伸技研 森田です。

昨年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、木鶏会、太田工業連合会の活動の多くが中止となりました。

廃業・倒産・リストラなどのニュースも多く目にしたと思います。

その様な中、力強い経営戦略で新型コロナウイルスに打ち勝ちたいと思います。今年度の木鶏会はコロナ禍の中で、どの様に活動が行えるのか、現在のところ未定ですが、諸先輩方のご指導のもと、木鶏会が誇る「チームワーク」で、そして、この時代だからこそその「絆」を大切に頑張っていきたいと思っております。

本年もご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

木鶏会の活動

二月十二日

正副会長会議

1 令和元年度決算報告について

2 令和二年度予算案について

3 役員改選について
全員異議なくこれを諒承

二月十二日

1 定例経営サロン 師岡 正雄氏担当

四月十四日

木鶏会通常総会中止

六月九日

オンライン定例経営サロン

海老名 伸哉氏 担当

九月八日

定例経営サロン

講師 愛知淑徳大学 真田幸光教授

九月二十五日

大田工連青年部連絡協議会工場見学

羽田イノベーションシティ

十月十三日

定例経営サロン 森田 淳士氏担当

十一月十日

定例経営サロン 奥山 隆行氏担当

十二月八日

忘年会

会場 中国雲南料理 御膳房 銀座店



謹んで新年のご挨拶を申し上げます



蒲田工業協同組合

(五十音順)

佐々木発條株式会社

佐々木 毅彦

株式会社三栄精機工業

今田 悠

株式会社三協アルマイト

岩崎 登喜雄

株式会社サタコ

青沼 三郎

株式会社志村精機製作所

志村 政彦

第一金属工業株式会社

菅谷 義弘

大産工業株式会社

千葉 泰常

大志工業株式会社

坂本 吉正

大進精機株式会社

宮田 正広

大成工業株式会社

鎮目 哲郎

謹賀新年

蒲田工業協同組合

(理事五十音順)

相談役

大谷 文雄

理事長

望月 直人

副理事長

高原 隆一

副理事長

飯室 肇

専務理事

鈴木 健一

相談役・理事

増田 道造

相談役・理事

荻野 茂

常任理事

佐々木 毅彦

常任理事

宮澤 章

理事

海老名 伸哉

理事

菅谷 義弘

理事

田村 知之

監事

森田 淳士

監事

奥山 隆行

監事

野口 雄司

事務局長

小野 真弓

アクスモールディング株式会社

横田 新一郎

尼寺空圧工業株式会社

鳥居 忠良

株式会社新井久四郎鉄工所

眞下 久仁子

有限会社梅津精機製作所

遠藤 浩樹

株式会社エヌエスシー

村岡 純一

株式会社NCネットワーク

内原 康雄

エビノ電化工業株式会社

海老名 伸哉

株式会社エフエス

古岡 正之

株式会社大谷造機所

大谷 寿続

岡田钣金株式会社

増田 道造

金勝産業株式会社

金勝 賢一

株式会社極東精機製作所

鈴木 健一

有限会社京浜プレス工業所

知念 正敏

株式会社弘機商会

高原 隆一

株式会社浩伸技研

森田 淳士

有限会社孝治工業

東 敏明

佐々木発條株式会社

佐々木 毅彦

株式会社三栄精機工業

今田 悠

株式会社三協アルマイト

岩崎 登喜雄

株式会社サタコ

青沼 三郎

株式会社志村精機製作所

志村 政彦

第一金属工業株式会社

菅谷 義弘

大産工業株式会社

千葉 泰常

大志工業株式会社

坂本 吉正

大進精機株式会社

宮田 正広

大成工業株式会社

鎮目 哲郎

謹賀新年

蒲田工業協同組合

(理事五十音順)

相談役

大谷 文雄

理事長

望月 直人

副理事長

高原 隆一

副理事長

飯室 肇

専務理事

鈴木 健一

相談役・理事

増田 道造

相談役・理事

荻野 茂

常任理事

佐々木 毅彦

常任理事

宮澤 章

理事

海老名 伸哉

理事

菅谷 義弘

理事

田村 知之

監事

森田 淳士

監事

奥山 隆行

監事

野口 雄司

事務局長

小野 真弓

謹んで新年のご挨拶を申し上げます



蒲田工業協同組合

(五十音順)

株式会社瀧口製作所

古田 茂樹

株式会社タムラエンジニア

田村 知之

株式会社タンケンシールセーコウ

大橋 洋一

ティヴィバルブ株式会社

竹内 康晴

株式会社寺岡精工

寺岡 和治

東亜株式会社

小柳 優

株式会社東京精密器具製作所

西ヶ谷 邦夫

株式会社東京ハードフェイシング

吉田 裕二

同和発條株式会社

川嶋 治彦

株式会社鳥海製作所

鳥海 哲司

株式会社中谷機械製作所

中谷 和彦

南旺工業株式会社

林 隆史

株式会社日研機材製作所

高橋 正徳

株式会社日産電機

中村 國男

株式会社日章機械

小林 章彦

有限会社日進工業

林 邦彦

日新電気株式会社

奥山 隆行

日本チエン・ギヤー

無段変速機株式会社

加藤 進弘

株式会社羽田パイプ製造所

野口 雄司

有限会社早崎製作所

早崎 吉春

深尾精機株式会社

中井 富士夫

有限会社富士精機製作所

荻野 拓昭

株式会社富士テクノマシン

飯室 肇

富士馬鋼業株式会社

宮川 栄一

株式会社藤原製作所

藤原 康明

株式会社文化精工

桑原 秀樹

細田工業株式会社

細田 和秀

有限会社マイティ産業

加藤 茂

株式会社マコメ研究所

沖村 文彦

株式会社マサオプレス

宮澤 章

株式会社松原製作所

松原 一喜

丸中金属有限公司

八巻 孝之

三津浜工業株式会社

富岡 陽

有限会社望月塗工研究所

望月 直人



HACCP 高度化基準認定工場
となんのお料理をどうぞ

都南工業給食協同組合

大田区南六郷三ー十五ー一

TEL 三三三二ー七四五ー(代)